



平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 吉野家ホールディングス
コード番号 9861 URL <http://www.yoshinova-holdings.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河村 泰貴

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 グループ企画室長 (氏名) 松尾 俊幸

TEL 03-5651-8800

四半期報告書提出予定日 平成29年1月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	140,616	1.4	1,201	41.4	1,807	31.2	1,688	815.2
28年2月期第3四半期	138,623	4.4	849	△40.3	1,377	△23.0	184	△61.4

(注) 包括利益 29年2月期第3四半期 △12百万円 (—%) 28年2月期第3四半期 △662百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	26.17	—
28年2月期第3四半期	2.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第3四半期	118,024	56,671	47.6
28年2月期	111,292	57,733	51.7

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 56,213百万円 28年2月期 57,493百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00
29年2月期	—	10.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年 2月期の連結業績予想(平成28年 3月 1日～平成29年 2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	193,000	3.9	3,400	110.7	3,800	62.0	1,900	126.9	29.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期3Q	65,129,558 株	28年2月期	65,129,558 株
② 期末自己株式数	29年2月期3Q	607,394 株	28年2月期	605,829 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年2月期3Q	64,523,048 株	28年2月期3Q	63,732,449 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
(4) 追加情報	P. 4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 4
4. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループでは、10年先を見据えた長期ビジョン「NEW BEGINNINGS 2025」の実現を目指し、当期より「新3カ年中期経営計画」を始動いたしました。当期を含むファーストステージの3年間は、セカンドステージ以降における成長のシーズを生み出す3年間と位置付け、「ひと・健康・テクノロジー」をキーワードに、「飲食業の再定義」を目指し、これまでの飲食業になかった新しい価値創造にチャレンジしていきます。当期は、まず既存事業の収益性改善に向け、各セグメントにおいて新商品開発、店舗オペレーション改善、新たなマーケティング手法の導入等を行ってまいります。また、国内において、はなまるを中心とした出店による成長・規模拡大を進めております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年11月30日まで）の連結業績は、連結売上高が1,406億16百万円（前年同期比1.4%増）、連結営業利益は12億1百万円（前年同期比41.4%増）、連結経常利益は18億7百万円（前年同期比31.2%増）、旧本社事務所譲渡による固定資産売却益を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億88百万円（前年同期比815.2%増）となりました。

セグメント概況につきましては、次のとおりであります。

[吉野家]

売上高は、730億16百万円と、対前年同期比2.2%の増収となりました。

増収の主な要因は、4月に「豚丼」を復活販売し、5月には「吉呑み」の店舗を拡大したこと、10月には初めての大規模コラボレーション企画として「スーパーフライデー」キャンペーンを実施し、今までご利用機会のなかったお客様に大勢ご利用いただいたこと、また11月には冬の定番商品として、半日分の野菜が摂れる「牛すき鍋膳」とともに、地域限定メニューとして地域特性を活かした5種類の「ご当地鍋」を販売しご好評をいただいたことによります。引き続き、品質にこだわり、お客様にご支持いただける商品の開発に努めてまいります。

長期ビジョン「NEW BEGINNINGS 2025」実現の一環として、新しいサービススタイルの検証を開始し、店舗の改装、スマートフォンによる「デジタルボトルキープサービス」の導入を進めました。前期末に全店導入したTポイントを活用したお客様の動向分析とあわせて、お客様のニーズにお応えしてまいります。また従業員の労働環境については、ロボット技術の導入による作業負荷の軽減、動画を利用した教育評価システムの導入など、様々な取り組みを開始しております。セグメント利益は、増収および売上原価低減により、29億1百万円と、対前年同期比38.8%の増益となりました。同期間の店舗数は31店舗を出店し、15店舗を閉鎖した結果、1,204店舗となりました。

[はなまる]

売上高は、178億86百万円と、対前年同期比12.0%の増収となりました。

増収の主な要因は、積極的な出店に伴う店舗数の増加によります。駅前や駅ナカなどへの新立地及びショッピングセンター内への出店を引き続き進めてまいります。季節商品として、6月にとろろと海鮮松前漬けを組み合わせた「海鮮松前ぶっかけ」、8月には涼感を感じていただける冷たい出汁にオクラと針生姜を入れた「はなまる冷だしうどん」を販売いたしました。10月には、昨年ご好評をいただきました「酸辣湯うどん」「鶏とトマトの酸辣湯うどん」「明太生姜玉子あんかけ」を販売いたしました。また、全店規模の大型販売促進として、うどんをご注文いただいたお客様に期間中毎日天ぷらが1品無料となる「天ぷら定期券」企画を実施したことにより、客数について10月以降回復基調となりました。しかしながら、9ヶ月累計の既存店売上高が前年未達となったことや、出店増に伴う販管費増などから、セグメント利益は8億7百万円と、対前年同期比17.2%の減益となりました。同期間の店舗数は39店舗を出店し、7店舗を閉鎖した結果、422店舗となりました。

[アーケミール]

売上高は、170億68百万円と、対前年同期比6.1%の減収となりました。

上期は、「ステーキのどん」においては、ボリュームを訴求した新商品「3代目横綱ハンバーグ」の販売を開始し、同時にハンバーグ200gのおかわり無料キャンペーンや、ステーキ食べ放題キャンペーン等を実施し、お客様からご好評いただきました。また、「どん亭」においては、季節限定商品「牛たんしゃぶしゃぶ」「うな重」を販売し、「フォルクス」においては、数量限定で約2ポンドの「プレミアムボーンステーキ」を販売し、「どん亭」と「フォルクス」においては、8月から10分100円飲み放題キャンペーンも実施いたしました。下期は、10月からは「フォルクス」では初の試みとなる「ステーキの食べ放題」をスタートし、「ステーキのどん」についても半期に一度開催から毎月開催に変更して、各店舗、各月一度の「ステーキ食べ放題イベント」を開催しました。また、「どん亭」においては、店舗限定マグロの解体ショー、季節限定商品「みぞれだししゃぶしゃぶ」を販売しました。しかしながら、しゃぶしゃぶ業態における競争の激化による「どん亭」の客数減少の影響等で減収となり、セグメント損失は99百万円と、前年同期に対し、40百万円の減益となりました。同期間の店舗数は2店舗を閉鎖した結果、184店舗となりました。

[京樽]

売上高は、189億16百万円と、対前年同期比2.5%の増収となりました。

増収の主な要因は、ご好評をいただいている「中巻セール」「まぐろ頭肉フェア」「(赤皿)99円セール」等を効果的に実施したこと等によります。また、回転態業態では、野菜と鮮魚を合わせた商品の取組みや、産地指定した旬の食材を用いた商品を販売するなど差別化を図りました。しかしながら、当期より出店を加速させている海鮮三崎港を17店出店したことによる出店費用の増加等により、セグメント損失は63百万円と、前年同期に対し、1億97百万円の減益となりました。同期間の店舗数は21店舗を出店し、9店舗を閉鎖した結果、327店舗となりました。

[海外]

売上高は、123億39百万円と、対前年同期比6.9%の減収となりました。

米国や中国においては、既存店売上高が好調に推移しているものの、当期の円高の影響により減収となりました。しかしながら、米国において食材価格が低下したこと等から、セグメント利益は9億11百万円と、対前年同期比68.5%の増益となりました。同期間の店舗数は67店舗を出店し、24店舗を閉鎖した結果、718店舗となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ67億32百万円増加し、1,180億24百万円となりました。これは主として、現金及び預金が38億95百万円、受取手形及び売掛金が15億32百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ77億94百万円増加し、613億52百万円となりました。これは主として、長期借入金が52億80百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ10億62百万円減少し、566億71百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末比で4.0ポイント減少し47.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)は、既に公表しておりますものから修正は行っておりません。なお、当該業績予想は、当社グループが現時点までに入手可能な情報から判断して、合理的であるとした一定の条件に基づいたものです。実際の業績は、「天候」「景気動向」等の様々な要因により異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ43百万円増加しております。

(4) 追加情報

(連結財務諸表に関する会計基準等の適用)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成29年3月1日に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の33.1%から、平成30年2月期及び平成31年2月期に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成32年2月期以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が27百万円減少し、法人税等調整額が27百万円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,287	25,182
受取手形及び売掛金	3,362	4,895
商品及び製品	4,387	3,574
仕掛品	22	49
原材料及び貯蔵品	4,430	4,224
その他	3,496	3,931
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	36,984	41,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28,008	28,882
その他(純額)	16,513	16,751
有形固定資産合計	44,521	45,633
無形固定資産		
のれん	1,055	1,597
その他	2,012	2,222
無形固定資産合計	3,067	3,820
投資その他の資産		
投資有価証券	4,278	4,056
差入保証金	15,189	15,527
繰延税金資産	1,622	1,574
その他	5,795	5,755
貸倒引当金	△167	△200
投資その他の資産合計	26,717	26,713
固定資産合計	74,307	76,167
資産合計	111,292	118,024

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,741	5,611
短期借入金	5,224	5,278
1年内償還予定の社債	-	750
1年内返済予定の長期借入金	7,665	7,857
リース債務	863	987
未払法人税等	551	514
賞与引当金	1,334	943
役員賞与引当金	79	51
株主優待引当金	292	531
資産除去債務	24	8
その他	9,785	12,025
流動負債合計	31,563	34,561
固定負債		
社債	750	-
長期借入金	14,477	19,757
リース債務	2,350	2,663
退職給付に係る負債	631	625
資産除去債務	2,454	2,592
その他	1,330	1,152
固定負債合計	21,994	26,791
負債合計	53,558	61,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,265	10,265
資本剰余金	11,560	11,551
利益剰余金	38,077	38,476
自己株式	△741	△743
株主資本合計	59,162	59,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3	1
為替換算調整勘定	△1,650	△3,325
退職給付に係る調整累計額	△14	△11
その他の包括利益累計額合計	△1,669	△3,335
非支配株主持分	240	457
純資産合計	57,733	56,671
負債純資産合計	111,292	118,024

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	138,623	140,616
売上原価	53,035	50,712
売上総利益	85,587	89,904
販売費及び一般管理費	84,738	88,702
営業利益	849	1,201
営業外収益		
受取利息	33	80
受取配当金	220	183
賃貸収入	267	259
持分法による投資利益	70	150
雑収入	464	475
営業外収益合計	1,056	1,148
営業外費用		
支払利息	213	188
賃貸費用	196	184
雑損失	117	169
営業外費用合計	527	542
経常利益	1,377	1,807
特別利益		
固定資産売却益	4	1,485
特別利益合計	4	1,485
特別損失		
減損損失	427	238
契約解約損	41	19
災害による損失	-	24
特別損失合計	468	282
税金等調整前四半期純利益	914	3,010
法人税、住民税及び事業税	1,346	1,539
法人税等調整額	△615	△217
法人税等合計	730	1,321
四半期純利益	183	1,689
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	184	1,688

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	183	1,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	4
為替換算調整勘定	△124	△1,311
退職給付に係る調整額	36	3
持分法適用会社に対する持分相当額	△760	△398
その他の包括利益合計	△846	△1,701
四半期包括利益	△662	△12
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△653	22
非支配株主に係る四半期包括利益	△8	△34

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	吉野家	はなまる	アーク ミール	京樽	海外	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	70,697	15,848	18,171	18,330	13,257	136,306	2,317	138,623	—	138,623
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	720	120	0	115	—	957	310	1,268	△1,268	—
計	71,418	15,968	18,171	18,446	13,257	137,263	2,628	139,891	△1,268	138,623
セグメント利益 又は損失(△)	2,090	975	△58	134	541	3,682	△132	3,549	△2,699	849

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社6社を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,699百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,736百万円、セグメント間取引消去150百万円、及びのれんの償却額△114百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	吉野家	はなまる	アーク ミール	京樽	海外	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	72,299	17,690	17,048	18,796	12,339	138,174	2,442	140,616	—	140,616
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	716	195	19	119	—	1,052	434	1,486	△1,486	—
計	73,016	17,886	17,068	18,916	12,339	139,226	2,876	142,102	△1,486	140,616
セグメント利益 又は損失(△)	2,901	807	△99	△63	911	4,458	4	4,463	△3,261	1,201

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社7社を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,261百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,275百万円、セグメント間取引消去134百万円及びのれんの償却額△120百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

前連結会計年度末に、当社グループ内の管理区分の見直しを行ったことにより、従来「はなまる」に属しておりました花丸餐飲管理と花楽商貿を「海外」セグメントの区分に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度の第3四半期連結累計期間に開示した報告セグメントとの間に相違が見られます。